

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780515

研究課題名(和文)社会科学分野の大学教育における学習経験の職業的レリバンスに関する実証研究

研究課題名(英文)An Empirical Research on the Relevance of Learning Experiences of University Education in Social Science to the World of Work

研究代表者

小山 治 (KOYAMA, Osamu)

徳島大学・インスティテューショナル・リサーチ室・助教

研究者番号：50621562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、社会科学分野の大学教育(学士課程教育)における学習経験が就職活動・初期キャリアに対してもたらす職業的レリバンス(意義・有効性)を社会調査によって実証的に明らかにすることである。本研究は、大学4年生に対する聞きとり調査による学習経験に関する指標の抽出、それを踏まえた大学4年生に対する就職活動に関する質問紙調査の実施、大卒就業者に対する初期キャリアに関する質問紙調査の実施という流れで遂行された。これらの研究の結果、大学時代の学習経験の一部は就職活動結果や初期キャリアに対して正の関連がある一方で、そうした関連の程度は必ずしも高くはないという点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this empirical research is to examine the relevance of learning experiences of university education in social science to job searching and early careers by conducting social research. The research is divided into three parts. First, the indexes of learning experiences were extracted by conducting an interview survey of fourth-year students. Second, based on the result of this survey, a questionnaire survey of fourth-year students was conducted. Third, a questionnaire survey of university graduates was conducted. These surveys indicate that a part of learning experiences of university education has a positive correlation with the result of job searching and early careers, although the surveys also prove that the correlation is not strong.

研究分野：教育社会学・高等教育論

キーワード：学習経験 職業的レリバンス 熟達過程 大学教育 社会科学分野 就職活動 初期キャリア

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、大卒就職状況の急速な悪化に伴い、大学教育の職業的レリバンス（意義・有効性）の確保が喫緊の政策課題となっている。文部科学省は、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」等によって、大学教育の職業的レリバンスの向上を支援してきた。一方、1990年代以降の大学進学率の急上昇に伴い、大学は学習成果の評価等によって教育の質保証の実現を強く求められている。このように、大学は、一方で教育の職業的レリバンスの確保を要請され、他方で教育のアウトカム（学習成果）の評価・測定を要請されている。

こうした現状に対して、これまでの研究では、前者に対応するものとして①大学教育の職業的レリバンス研究が蓄積され、後者に対応するものとして②大学教育のアウトカム研究が蓄積されてきた。こうした中で、筆者は、これらの研究動向を整理・検討し、両者の研究が分断的な状況にあることを明らかにした。

大学に課せられた教育責任・説明責任を踏まえれば、大学教育のアウトカムは、大学内部における教育成果の把握という視座から評価される必要があるだけでなく、大学外部との関連性という視座からも評価される必要がある。にもかかわらず、大学教育のアウトカムと就職活動・初期キャリアとの関連性を正面から問う研究は限られている。

このような研究状況の中で、本研究は、筆者が提出した学習経験、大学教育のアウトカム、就職活動の関連性を総合的に把握する分析モデルを実証研究として具現化することを試みた。その際に、学習科学や経営学における経験学習論等を参照し、(大学時代の)学習経験という変数に着目した。

本研究が学習経験に着目して大学教育の職業的レリバンスを問題にするのは、企業等は、コミュニケーション能力のような汎用的な能力を学生が語る経験談から評価しているからである。従来の研究は、学生に対する質問紙調査によって、学生自身に能力を自己評価させ、その結果を学生の習得能力であるとみなしてきた。しかし、そこで問われている能力が本当に妥当性を有するものであるのか、また、学生の自己評価によって能力の習得度を判断することは適切なのかといった大きな問題点が残されていた。

本研究では、こうした先行研究の問題点を克服するために、学習経験という変数に着目し、後述する3つの問いを実証的に明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会科学分野の大学教育（学士課程教育）における学習経験が就職活動・初期キャリアに対してもたらす職業的レ

リバンスを社会調査によって実証的に明らかにすることである。

具体的には、①学習経験における熟達過程を定性的に解明するための大学4年生に対する聞きとり調査、②学習経験と就職活動との関連性を解明するための大学4年生に対する質問紙調査、③学習経験と初期キャリアとの関連性を解明するための大卒就業者に対する質問紙調査を実施した。

本研究の社会的な意義は、産業界のニーズに対応した人材育成に関する各種事業に対して実証的な根拠を提供することによって、より効果的な教育プログラムの構築に寄与することにある。

本研究が大学教育の中でも社会科学分野に着目したのは、当該分野は量的に最大多数の学生を抱えており、分析の優先順位が高いと考えられるためである。

本研究では、前述した目的を達成するために、次の3つの問いを立て、それぞれの問いを社会調査によって明らかにした。

(1) 大学の学習経験における熟達過程

第1の問いは、大学の学習経験における熟達過程はどうなっているのかというものである。

具体的には、授業内外の学習行動、ゼミ活動、文献の調査、図書館の活用、レポート・論文の執筆等といった学習経験の内実を詳細に聞きとり、そこから深い学習から浅い学習までの経験学習モデル（≡アカデミック・コンピテンシー）を構築することを試みた。特に、レポートを書く過程を行動レベルで把握し、その熟達度を定性的に分析した。

(2) 就職活動に対して有効な大学の学習経験

第2の問いは、就職活動に対して有効な大学の学習経験は何かというものである。

具体的には、在学中の授業の受講経験・熱心度、学習行動等と客観的な就職活動結果（内定先企業規模等）、主観的な就職活動結果（就職活動満足度等）との関連性を明らかにすることを試みた。特に、読書やレポートに関する学習経験と就職活動結果との関連性を定量的に分析した。

(3) 初期キャリアに対して有効な大学の学習経験

第3の問いは、初期キャリアに対して有効な大学の学習経験は何かというものである。

具体的には、(大学時代の)学習時間、授業の受講経験・熱心度、学習行動を主な独立変数とし、(現在の仕事における)能力・業績と経験学習を主な従属変数とした定量的な分析を行った。

3. 研究の方法

本研究の方法は、前述した3つの問いに対応している。

(1) 大学4年生に対する聞きとり調査

大学の学習経験における熟達過程はどうなっているのかという第1の問いを明らかにするために、就職活動を経験した大学4年生に対する聞きとり調査を実施した。

調査対象者の要件は、①就職活動（公務員・教員等への就職活動を含む）を経験した、②4年制大学の社会科学分野の学部にも所属している、③4年生とした。

調査対象校は、近畿圏にある選抜性の比較的高い公立・私立の3大学4学部である。調査対象学部は、商学・経済学系、法学・政治学系、社会学系・政策学系である。調査方法は、半構造化個別面接法である。調査時期は、2014年2～3月である（卒業直前期）。

調査対象者数は21名である。

(2) 大学4年生に対する質問紙調査

就職活動に対して有効な大学の学習経験は何かという第2の問いを明らかにするために、就職活動を経験した大学4年生に対する質問紙調査を実施した。

調査対象者の要件は、4年制大学の社会科学分野の学部にも所属している4年生とした。

調査対象校は、近畿地方の私立X大学4学部、中部地方の私立Y大学1学部である（いずれも選抜性の比較的高い大学）。調査対象学部は、商学・経済学系、法学・政治学系、社会学系である。調査方法は、主に集合調査法による自記式質問紙調査である。調査時期は、2015年2月下旬（Y大学）、同年3月下旬（X大学）である（卒業直前期）。

X大学の有効回収率は297ケースであり、有効回収率は92.0%である。Y大学の有効回収率は14ケースであり、有効回収率は14.0%である（推定）。本研究では、X大学の標本を主な分析対象とした。

(3) 大卒就業者に対する質問紙調査

初期キャリアに対して有効な大学の学習経験は何かという第3の問いを明らかにするために、大卒就業者に対する質問紙調査を実施した。

調査対象者の要件は、①4年制大学の卒業生（院卒は含まない）、②社会科学分野の学部（経済学部、経営学部、商学部、法学部、社会学部等）の卒業生、③民間企業就業者、④大学卒業後から（通算で）2年以上の仕事経験がある、⑤2016年3月末時点で24～39歳であるという点をすべて満たす者とした。

調査方法は、インターネットモニター調査であり、形式は自記式質問紙調査に相当する。利用調査機関は、(株)マクロミルである。調査時期は、2016年2月である。

有効回収率は1448ケースである。本研究では、このうち、現在、正規従業員である1320ケースを主な分析対象とした。

4. 研究成果

本研究の研究成果は、前述した3つの問い・研究方法に対応している。

(1) 大学の学習経験の熟達過程の解明

第1の問いに対応する研究成果として、大学の学習経験の熟達過程を指標化した。

①大学時代のレポートへの取り組みと②調査当日に筆者が出題したレポート（課題）のシミュレーションに着目し、両者の質問文に対する回答を網羅的に分析して概念を生成することによって、レポートを書く力の熟達度を指標化した。

個別の授業において主に初年次の学生が提出したレポート自体を分析した先行研究は複数存在する。確かに、こうした研究には学生の文章力等を正確に分析できるというメリットが存在する。しかし、それでは、大学4年間を通じて学生がレポートの執筆過程でどのような学習経験をしているのかという点は十分に分析できない。本研究では、この点を補完した。

(2) 就職活動に対して有効な大学の学習経験の解明

第2の問いに対応する研究成果として、大学時代の学習経験と就職活動結果との関連性を定量的に明らかにした。

まず、読書の中でもビジネス書を読むことが内定先企業規模（1000人以上規模）に対して正の相関関係にあることを明らかにした。その中で、ディスカッションの機会を取り入れた授業を受けた者ほど、ビジネス書を読んでいることも補足的に明らかにした。

次に、レポートに関する学習経験（前述した1つ目の研究成果である指標を活用）は客観的な就職活動結果とは関連がないものの、主観的な就職活動結果に対しては一定程度の正の関連があることを明らかにした。この研究成果は、レポート（・論文）を書く力の育成が学生の就職活動の改善につながりうるという点を論じた拙稿を踏まえ、その主張を実証研究に落とし込んだものである。

以上の2つの研究成果は、先行研究が正面から問題にしなかった論点について実証研究を試みたものである。

(3) 初期キャリアに対して有効な大学の学習経験の解明

第3の問いに対応する研究成果として、（大学時代の）学習時間、授業の受講経験・熱心度、学習行動と（現在の仕事における）能力・業績や経験学習との関連性を定量的に明らかにした。

まず、総じてみると、学習時間は、能力・業績や経験学習とあまり関連していないことを明らかにした。

次に、授業の受講経験・熱心度と学習行動は、能力・業績や経験学習と一定程度の正の

関連があることを明らかにした。ただし、授業の受講経験・熱心度の関連より学習行動の関連の方が相対的にやや強い傾向がみられた。また、学習行動の中でも省察や主体性と関連する要素が、能力・業績や経験学習に対して一定程度の正の相関関係を示した。

本研究によって、大学教育の職業的レリバンスを検討する際に学習経験という視座には一定の有効性があるとともに、限界性もあるということが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ①小山治、「学生のレポートを書く力の熟達度——社会科学分野の大学4年生に対する聞きとり調査」『大学教育実践ジャーナル』第14号、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、9-16頁、2016年3月、査読有。
- ②小山治、「教員としての資質を高める要因は何か——裁量発揮経験に着目して」『高等教育ジャーナル——高等教育と生涯学習』第22号、北海道大学高等教育推進機構、9-20頁、2015年3月、査読有。
- ③小山治、「大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのか——レポート・論文を書く力の育成に着目して」NPO法人働き方ASU-NET NPO 移行記念 懸賞論文 佳作、1-9頁、2014年12月、査読有。
- ④小山治、「学業に関する自己PR頻度は内定獲得率を高めるのか——能力シグナルの社会的構成説に着目して」『大学評価研究』第13号、大学基準協会、87-99頁、2014年8月、査読有。

[学会発表] (計 2 件)

- ①小山治、「就職活動に対して有効な大学の学習経験——社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査をもとにして」日本教育社会学会第67回大会、駒澤大学(東京都世田谷区)、2015年9月9日。
- ②小山治、「大学の学習経験における熟達過程と就職活動——社会科学分野の大学4年生に対する聞きとり調査をもとにして」日本教育社会学会第66回大会、愛媛大学・松山大学(愛媛県松山市)、2014年9月13日。

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等
なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小山 治 (KOYAMA, Osamu)
徳島大学・インスティテューショナル・リサーチ室・助教
研究者番号：50621562

(2) 研究分担者

なし。

(3) 連携研究者

なし。